

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成24年 6月 1日現在

機関番号：46402

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2009～2011

課題番号：21530642

研究課題名（和文）中国都市部の社区服务中心と非営利組織の活動に関する実証的研究

研究課題名（英文）Research on community welfare service center and NGO activities in Chinese urban areas

研究代表者

横浜 勇樹（YOKOHAMA YUKI）

高知学園短期大学・幼児保育学科・准教授

研究者番号：30369615

研究成果の概要（和文）：

本研究は、高齢化が進展する中国都市部の社区服务中心の活動、高齢者福祉施設の入居者の状況、および地域福祉活動を展開するNGOについて研究をおこなった。その結果、ある社区服务中心では、地域の高齢者の状況に応じて党組織と連携しながらボランティア活動を組織化して独自の高齢者福祉サービスを展開していることが明らかになった。また高齢者福祉施設は日本の老人保健施設に相当するリハビリ機能が充実した施設が開設し始めていることが明らかになった。そして入居している高齢者の多くは年金受給者でありその金額は多様であった。さらに地域の高齢者を支援しているNGOは、政府機関と連携を模索しながら、NGOの特色を出しながら地域づくり、高齢者への在宅福祉サービスなどを提供していることが明らかになった。

研究成果の概要（英文）：

China is a big country and is still developing in many areas. But there are various problems that have arisen. Moreover, China's one-child policy may create a serious problem in the future when the elderly need others to look after them for daily care. In 1986, the Chinese government and Ministry of Civil Affairs set up new community care service systems in urban areas to address these social problems. On the other hand, in recent years, NGO activities have been also started for issues regarding the environment or social problems in big cities, such as Beijing. The purpose of this survey is to clarify current situation of the community service center, the elderly who are living in facilities and NGO activities in urban community Beijing. As a result, NGO works with a local government to provide welfare services for the elderly, these services are day care, home help services and others. But this NGO activity has just begun, it seems to take a lot of effort to create new demand of the elderly.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2009年度	900,000	270,000	1,170,000
2010年度	700,000	210,000	910,000
2011年度	700,000	210,000	910,000
年度			
年度			
総計	2,300,000	690,000	2,990,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：社会福祉学、国際福祉・福祉NGO

キーワード：中国、非営利組織、草の根NGO、コミュニティ、社区、地域福祉、高齢者福祉

1. 研究開始当初の背景

現代中国の地域の福祉活動では、「社区」が注目されている。この社区は、中国において英語の *community* を翻訳して使用された経緯がある。そして地域開発において「社区」を使用した多くの言葉が見受けられる。例えば、「社区服務」、「社区教育」、「社区文化」などがある。この「社区」の語句に関しては、現在、中国の学界においてもその定義に多くの議論がある。政府主導の実践的な活動の中で、「社区」は「地域作り」を指す語句として使用されており、現在、中国政府が都市部で推進している「社区服務中心（コミュニティ・サービスセンター）」は、地域住民への新たなサービス機関として注目されている。この「社区」や「社区服務」に関する文献や資料によれば、「社区」作りが、中国の社会福祉、社会保障と強く結びついているものであることがわかる。

また、中国国内の非営利組織活動（NPO、NGO）も近年、経済発展とともに盛んになっており、中国国内において、非営利組織の活動に関する調査研究がされている。そして、中国の大学においても例えば、北京大学や清華大学などで非営利組織に関する研究所やボランティアの研究がおこなわれている。日本において、中国の社区や非営利組織に関する研究報告は、多くなく、筆者が収集した文献をみても、中国という国が巨大であり、人口大国であるがゆえに、「社区」の活動が、政府機関の一つなのか、第3セクター的存在なのか、あるいは非営利組織（NPO、NGO）などの非営利組織の活動は、政府との関係はどのようになっているかなど疑問が残るとともに、そのあり方も中国政府とどのように関係しているか明らかにする必要がある。

さらに人口の高齢化が進展する中国都市部において、現在、高齢者福祉施設の建設をおこなっているが、その施設の状況と施設で生活している高齢者の状況について明らかになった報告書は少なく、今後、中国がどのように高齢化対策を実施していくか、また高齢者福祉施設の内容を充実していくか注目されている。

中国は社会保障制度の構築を徐々にこなっており、日本のように公的な年金、医療、介護保険が普及しておらず、高齢者が要介護状態になった際に、誰が、どこで介護するか、そしてその費用をどのように負担するかが今後の中国社会の課題となることが予想される。

この状況の中、中国社会は今後、どのように高齢者支援施策を打ち出していくであろうか、これが筆者の注目点である。社会保障制度と経済成長とは密接な関係があり、近年、日本においても財政状況の悪化により、高齢者の支援にじゅうぶんに財源を確保するこ

とができない状況がある。そしてこのことは経済発展が進展している中国においても、同様であり、今後、経済発展とともに社会保障制度の充実が求められると同時に、インターネットの普及とともに広く市民活動や非営利組織の活動が拡がり、それらの活動が多くの社会問題を解決する方法の1つとなることも予想される。しかし、一方で中国社会は非営利組織の活動に制限があるのも事実であり、今後、高齢化社会の進展にどのように対応していくのか注目されるところである。

2. 研究の目的

本研究は、変容する中国都市部の地域で福祉的活動をおこなっている社区服務中心、非営利組織、および高齢者福祉施設に焦点を当て、これらの活動を実態調査することで、中国都市部の地域社会における高齢者福祉施策について明らかにしたい。そのため、オリンピック終了後の北京市内の社区服務中心の機能と活動内容、非営利組織（NGO）の活動と地域との関係およびそれらの機関と居民委員会との関係を明らかにする。

さらに、高齢者施設については、施設の種別によりどのような高齢者が入居しているかを把握するために、北京市内の複数の高齢者福祉施設を対象に実態調査を実施する。

3. 研究の方法

（1）地域社会の変容と地域福祉サービス機関の関係

①北京市内の社区服務中心の主任を対象に、地域における高齢者福祉事業について、組織の位置づけ、スタッフの状況、運営資金の状況、他の組織との関係、居民委員会との関係について聞き取り調査をおこなった。

②北京市内の地域で活動している非営利組織の主任を対象に、聞き取り調査を実施した。その内容は、当該組織の活動の歴史、現在の事業内容、運営資金、住民との関係、地域の他の組織との関係を調査した。また、居民委員会と街道事務所との関係などである。さらに、非営利組織のサービス利用を考えている地域の高齢者を訪問し、現在の生活状況、身体的状況、福祉サービスの利用状況などについても聞き取り調査をおこなった。

（2）高齢者福祉施設の入居者の状況

北京市内の高齢者福祉施設（日本の老人福祉施設に相当するW敬老院、介護老人保健施設に相当するN保健施設）に入居している利用者を対象に、調査票を用いた実態調査を実施した。調査項目は、性別、年齢、仕事、戸籍、民族、家族構成、身体状況、収入の状況、入所理由、福祉サービスの評価であった。同時に、施設の高齢者の中で調査に協力していただける方を対象に、生活歴、家族の状況、身体的状況、仕事と収入の状況などについて

聞き取り調査を実施した。

4. 研究成果

(1) 社区服務中心の調査結果

本研究では北京市内の4カ所の社区を調査したが、本報告では、その中で特徴のあったY社区の結果について述べる。

①社区居民委員会のスタッフ

Y運営するスタッフは、2010年8月現在、男性5人、女性10人の計15人であり、そのうちY社区の党支部のスタッフは7人、社区居民委員会のスタッフは8人であった。年齢は23歳～55歳であり平均年齢は40歳であった。党支部のスタッフは政府や街道事務所からの出向者であり、居民委員のスタッフは主に政府や党が指定した住民の代表者の中から選挙で選出され、任期は3年であった。

2006年以降、北京市の社区居民委員会の政策が強化され、市内全体の標準化が進んでいた。例えば、社区の事務所の広さは300㎡以上と規定され社区居民委員会のスタッフの学歴は、4年生大卒以上を募集していた。スタッフの給与は年齢と職歴、学歴に応じて幅があるが、おおむね1,500元前後であった。

②ボランティア組織活動

Y社区はボランティア活動が盛んな社区として全国的に有名であった。住民によるボランティアにより高齢者支援の先駆的な社区、北京市の先進的な社区、北京市の模範的商業施設がある社区、ゴミが少ない社区として、政府から数々の表彰を受けていた。これはY社区には知識人や文化人が多く居住していること、ボランティア活動が盛んであることが要因と考えられた。2006年に臨時に設立された党支部には、元看護婦長のN氏がボランティアセンター長として就任し、区内の高齢者支援活動に重点をおいたボランティア活動が盛んになった。2010年8月現在、区内には、17のボランティア組織があり、ボランティアとして活動している人が718人いた。また、貧困家庭の救済のための募金活動もこれらのボランティア団体を中心にしておこなわれており、無収入の高齢者の生活を支援していた。

③高齢者支援活動

2006年にY社区は全国の模範的な高齢者支援社区(敬老社区)として表彰されていた。そして2007年には、1人暮らし高齢者の昼食、夕食の問題を解決するために「北京市商業模範社区」の奨励金を利用して、飲食店を経営する民間会社と共同で区内に食堂を建設した。区内に居住する60歳以上の高齢者であれば、6円でバイキング形式の昼食を楽しむことができる。また高齢者の食の安全を確保するために、3,000元を投資して傷害保険に加入していた。2010年現在、400人

余りの高齢者が食事サービス利用証を購入しており、毎日、50人～60人の高齢者が食堂を利用していた。また、この高齢者のための食堂がうまく運営されるように、社区居民委員会と食堂の管理者、高齢者の3者の代表により食事の栄養価、高齢者の食事メニューへの配慮、および食堂の運営状況と推進のための管理、監督と評価をおこなっていた。インタビューに応じた党の書記によればY社区は、高齢者の自宅に食事を届けるサービスもおこなっているとのことであった。このサービスは、高齢者が自宅から食堂に電話をすると、食堂のスタッフが食事を家まで届けてくれるというものであった。このサービスには、市政府も注目しており、配食サービスのモデル地域に指定されていた。高齢者の生活上の不自由さを手軽に解決するサービスとしてY社区では、「15分で解決サービス券」を高齢者に配布していた。例えば高齢者が市場に買い物に行く、家事をする、病院に行くなどの日常生活上に困難が生じた際、この券を利用することで社区のボランティアがすぐに駆けつけて、それらの問題を解決してくれるサービスである。

筆者は、2010年8月に北京市のD区の街道事務所の民政部を訪問し高齢者の在宅福祉政策について話を伺ったところ、北京市戸籍の80歳以上の高齢者に限り、毎月100元の食券が支給されているとのことであった。また60歳以上については「北京市D区居民健康カード」を発行し、高齢者の体調に応じて医療補助をおこなっている。すなわち北京市政府が市内の高齢者を対象に共通に提供している在宅高齢者政策と、街道事務所、社区が管轄区域内の特徴に応じて独自の政策を打ち出していることが明らかになった。その中でも、Y社区は上述のとおり積極的に高齢者支援施策をおこなっている模範的な社区であった。

④障害者福祉作業所

Y社区内には、知的障害者の作業所が附設していた。筆者は2004年に北京市内の社区服務中心を調査したが、その中ではY社区のように障害者の福祉作業所が付設しているところはなかった。しかし多くの社区サービスには宅老所が付設していた。社区の主任によれば、この作業所は社会組織の1つであり、「生活援助」に分類される社区障害者連合会が2003年に発足して以来、区内外に居住し通所が可能な軽度の知的障害者を受け入れているとのことであった。サービス利用者は10人の登録制で、週5日、昼の休憩時間をはさんで9時～17時まで造花作りをおこなっていた。利用者には作業量に応じて工賃が支払われており、最低でも1日10元が支払われていた。多くの作業をこなすことができる利

用者は毎月 300 元～400 元の工賃が支払われていた。

中国の高齢者福祉制度、障害者福祉制度の進展については、今後を待つ必要があるが、Y 地区のように地区自体が党や地区サービスセンターのスタッフの力により、地区福祉活動について先駆的に取り組んでいる模範的な地区もあることも、現代中国を象徴していると考えられた。

(2) 非営利組織 (NGO) の調査結果

北京市内でデイサービス事業を展開し始めた L 非営利組織 (以下、NGO とする) の事業と、当該サービスの利用を考えている地区の在宅高齢者への調査の結果以下のことが明らかになった。

まず、NGO のデイサービスの運営は、NGO と街道事務所、地区居民委員会と関係しながら実施されていたことであった。(図 1)

デイサービスの運営は、街道事務所の委託を NGO の本体が受託し、両組織が協働で運営と管理をおこなっていた。このような運営形態は、日本の社会福祉法人や医療法人が高齢者の在宅支援サービスの提供を市や町から委託されている形態と似ていた。これについて NGO の K 主任は、このように非営利組織が政府から業務を委託される形態は北京市内でも少なく、A 区における 1 つのモデルとして運営していると述べていた。今後、この NGO 組織と行政組織の協働が地区でどのように根付いていくか今後の展開が注視された。また現在、楽齡中心の活動は地区居民委員会からの高齢者の情報提供により実施されている。その地区居民委員会には従来から地区サービスセンターが付設しており、そこでさまざまな高齢者支援活動が実施されている。その地区サービスセンターと新しく地区に参入した NGO が、今後どのような関係性を維持し、協働していくかについても注目された。

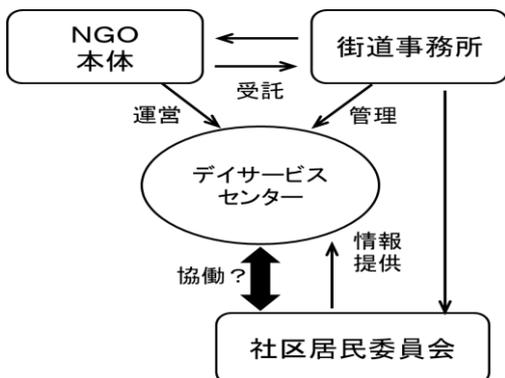


図 1. NGO と街道、地区居民委員会の関係

また筆者は、在宅高齢者の訪問調査をおこなった結果、中国の高齢者や家族は新設された在宅福祉サービスの利用についてあまり

関心が高くないという印象であった。それは 80 歳以上の高齢者であっても健康で、年金も十分あることがその要因と考えられたが、北京市から 80 歳以上の高齢者に支給される毎月 100 元のクーポン券を積極的にデイサービスに利用しようという動きはみられなかった。高齢者の多くが自分たちの今の生活に満足し、また高齢者を抱える家族も自分たちが面倒をみたいと考えているという印象であった。中国は伝統的に家族の絆が強いこともあり、高齢者が要介護状態になった場合でも、家族が介護するケースが多い。また在宅福祉サービスが普及していない中国では、例えばデイサービスとはどのようなサービスなのか、理解されにくいことでもある。このことは今後、中国各地で在宅福祉サービスが展開されることにより、徐々に周知されていくと考えられるが、今回調査をおこなったデイサービスセンターでは、事業がスタートして 3 カ月近くが経過してもサービス利用者が増えない現状について K 主任は、「地区の住民、高齢者と人間関係を構築することが難しい」と語っていた。このことは、住民に在宅福祉サービスについて理解してもらう前段階の課題と考えられた。

筆者は、社会福祉協議会に在職中、新設の在宅福祉サービスセンターで地区福祉活動の業務をおこなった経験があり、そのことについて楽齡中心のスタッフと話す機会があった。日本と中国は、政治体制が大きく異なるため、単純な比較はできないが、筆者には、現在の地区居民委員会は日本の地区社会福祉協議会あるいは民生委員に相当するような組織、機能にみえる。中国の地区居民委員会はその設立の経緯からも、そして現在も、党の政策を住民に広く周知させ、また住民の活動を監視し、指導するという主な役割がある。しかし、一方、地区居民委員会にある地区サービスセンターには、広く住民サービスを提供するという機能がある。いずれにせよ地区住民に一番近い組織である。その意味で楽齡中心が地区住民とより良い人間関係を構築し、活発に在宅福祉サービスを提供するためには、地区居民委員会と楽齡中心との協働が重要と考える。

一方、調査の結果、NGO のスタッフについて新しい動向がみられた。筆者が調査した NGO 組織は、大学新卒のスタッフが仕事に従事していた。楽齡合作社においても今年から 2 人の大学新卒者が採用されていた。そして彼ら、彼女らの多くが大学で「社会工 (ソーシャルワーク)」の課程を修了した者であった。中国のソーシャルワーカーの養成は、以前から香港の大学や専門学校でおこなわれており、卒業生の多くが福祉関係の仕事や NGO、YMCA などの非営利組織に従事している。香港は現在も中国大陸と異なる体制

であるため単純な比較はできないが、数年前まで「社会工（ソーシャルワーク）」という言葉が大陸ではあまり普及しておらず、また仕事として成り立っていなかったことを考えると今後大陸でも香港の例などを参考にしながら、ソーシャルワーク教育、研究そして実践活動が盛んになると考えられる。

また現在、中国の国立大学では公共政策学院、NGO研究センター、社会公益センターなどで社会福祉、社会政策の研究が活発におこなわれている。そしてそこで学ぶ大学院生の多くが、研究活動の一環としてNGOなどで研修している。この状況を概観したとき、中国のNGOは広く国民の社会問題や生活問題を解決する手段としてのみ存在しているのではなく、雇用機会を提供するための組織にも成りつつあると考えられ、今後も注目して研究していきたい。

（3）高齢者福祉施設の調査結果

高齢者福祉施設（W敬老院、N保健施設）に入所している高齢者に調査票を用いて実施した結果について主に「収入の状況」を報告する。

①調査対象者の概要

N保健施設では高齢者の体調などに配慮し、調査に協力していただける方 20 人（全入居者の 50%）、男性 11 人、女性 9 人について調査をおこなった。またW敬老院では、全高齢者 32 人のうち、調査に協力していただける 31 人（全入居者の 97%）から回答を得た。W敬老院の調査対象者は男性 15 人、女性 16 人であった。対象者の平均年齢は、N保健施設は 82.1 歳（SD=8.55、最低年齢 60 歳、最高年齢 98 歳）、W敬老院は 76 歳（SD=11.2、最低年齢 57 歳、最高年齢 108 歳）であった。調査は 2010 年 8 月 16 日～8 月 27 日の期間で実施した。

②年金収入の状況

N保健施設とW敬老院の入居者の収入源の多くは年金であった。調査の結果、W敬老院では「2,001～2,500 円」が 29%と最も多くを占め、次いで「1,501～2,000 円」22.1%、「3,001～3,500 円」9.7%の順で割合が高かった。N保健施設では、「5,000 円以上」が 25%と最も高く、次いで「1,501～2,000 円」、「3,001～3,500 円」がそれぞれ 20%、また、「1,001～1,500 円」、「3,501～4,000 円」がそれぞれ 10%を占めた。

収入の状況について複数回答で聞いた結果、W敬老院では「子どもからの援助」が 29%で最も高く、次いで「企業養老手当」12.9%、「社会養老保険」9.7%、「政府救助」6.5%であった。一方、N保健施設では、「孫からの援助」が 90%と最も高く、「社会養老保険」も 85%と高い割合であった。また「企業養老

手当」も 30%、「親戚からの援助」10%、「友人からの援助」5%であった。

このことから、両施設の入居者は「子どもからの支援」を受けている者が多いことが明らかになった。

③N保健施設の利用者の収入と仕事の状況

N施設の高齢者の収入と仕事の状況についてクロス集計をおこなった。「退職年齢と単位の属性」の関係をみた結果、「事業単位」に所属する者で「60 歳」の退職者が 75%と最も高い割合であった。また事業単位では、「55 歳」での退職者の割合も 25%を占めた。さらに 55 歳と比較的若い年齢で退職した者の単位の状況をみると、「事業単位」25%、「国有企業」10%、「民間企業」10%であり、企業別によってもそれぞれこの年齢での退職者がいることがわかった。

次に、「退職年齢と最高地位」の関係を分析した結果、調査対象者の最も高い職位の「部長」では、「55 歳」が 10%、「60 歳」が 5%であり、割合は少ないが、両年齢で退職者がいることがわかった。近年、中国で一般的な退職年齢となりつつある「60 歳」でみると課長職が 35%と最も高い割合であった。

「年金額と最高地位」との関係を分析した結果、N保健施設では「課長」が最高地位であった者が多く、年金の額は 2,000～5,000 円と大きく幅があった。また職位の高い「部長」についても同様にその金額が 2,000～5,000 円と幅があることがわかる。一方、「幹部の経験なし」では、4,000 円以上の年金受給者はおらず 3,000 円以下に多くの者がいた。

「年金額と仕事場（単位）」の関係について分析した結果、年金は月額 5,000 円を受給している者が「事業単位」で 25%と多いのが特徴的であった。しかし「事業単位」の年金額は 2,000～5,000 円に属している者の割合が高く、金額に幅があることがわかった。また「民間企業」をみると、その年金額は 1,000～2,000 円の範囲内であり、「事業単位」と比べてその額が低いことがわかった。

④W敬老院の利用者の収入と仕事の状況

W敬老院の利用者と収入と仕事の関係を分析した結果、「事業単位」に所属していた者の割合が高いことが明らかになった。退職年齢は 55 歳が 19.4%と最も多かったが、60 歳 9.7%、45 歳 3.2%と幅があった。また 60 歳で定年を迎える年齢がどの単位でも多いことが明らかになった。その単位についてみると「国有企業」が 16.1%と最も高く、次いで「事業単位」9.7%、「集体企業」6.5%、「党政府機構」3.2%の順で高かった。

「退職年齢と最高地位」の関係を分析した結果、W敬老院では「幹部の経験なし」が 61.3%と多いのが特徴的であった。そして

「経験なし」を除いた「係長」、「課長」、「部長」の職位についてみると、それぞれで退職年齢が「55歳」、「60歳」の者がいることが明らかになった。

次に「年金額と最高地位」について分析した結果、「幹部の経験なし」の者では、年金月額が1,800円～3,400円とその額に大きく幅があることがわかった。また「係長」であっても月額4,800円を受給している者、「部長」、「課長」など職位が高い者であっても2,000円前後の受給があることが明らかになった。

さらに、「年金額と仕事場(単位)」との関係を分析した結果、最も所属者が多かった「事業単位」(35.5%)でも年金額は、月額2,000～3,000円と広く幅があった。また、公務員として最も優遇される「党政府機構」に属した者について分析すると月額4,300円の受給であり、「国有企業」に所属した者の最高月額4,800円と比べても低い。またその国有企業についても月額2,000円の者がいるなど大きく幅があることがわかった。

以上の研究結果から、高齢化が進展している北京市において政府や非営利組織(NGO)による高齢者福祉サービスが提供されつつあることが明らかになった一方で、施設に入居している高齢者の年金受給額は、施設の種別によって違いはなく、また高齢者の現役時の仕事の状況や職位によっても大きな差異がないことが明らかになった。それゆえ、今後、中国の高齢者福祉を見るとき、社会保障制度の構築、社区服务中心と非営利組織の活動と高齢者個人の状況についてつぶさに見ていく必要がある。筆者は今後も変わりゆく中国の高齢者福祉の研究をすすめていきたい。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計7件)

①横浜勇樹、中国都市部における草の根NGOの地域福祉活動に関する研究、高知学園短期大学紀要、査読有、42巻、2012、75-85

②横浜勇樹、中国都市部の社区服务中心の活動に関する研究、三重中京大学地域社会研究所報、査読無、24巻、2012、101-113

③横浜勇樹、中国都市部の高齢者施設の入居者の生活状況に関する研究、三重中京大学地域社会研究所報、査読無、24巻、2012、115-142

④横浜勇樹 (翻訳)、中国都市部における社

区の福祉サービスの需要と供給、三重中京大学短期大学部論叢、査読無、48巻、2011、147-166

⑤横浜勇樹、中国都市部の草の根NGOによる高齢者支援活動、三重中京大学短期大学部論叢、査読無、48巻、2011、21-35

⑥横浜勇樹、現代中国の地域社会の変容、三重中京大学地域社会研究所報、査読無、23巻、2011、147-166

⑦横浜勇樹、中国の非営利組織に関する研究、三重中京大学短期大学部論叢、査読無、47巻、2010、29-39

[学会発表] (計2件)

①横浜勇樹、中国都市部の非営利組織の活動の展望、日本現代中国学会第61回全国学術大会、2011年10月23日、大阪

②Y.Yokohama, The community care system and NPO activities in China's urban areas, International Federation on Ageing 10th Global Conference, 2010年5月4日, Australia, Melbourne

[その他]

大阪大谷大学のホームページ <http://www.osaka-ohtani.ac.jp> に掲載予定

6. 研究組織

(1) 研究代表者

横浜 勇樹 (Yuki Yokohama)

高知学園短期大学・幼児保育学科・准教授

研究者番号：30369615